

平成30年度福島県計画に関する事後評価 実施状況一覧【医療分】(H30年度事業)

資料1-3

事業名	事業概要	総事業費 (千円)	アウトプット		評価	実績及び方向性	
			目標値	実績値			
1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業							
No.1	病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備支援事業	病床の機能分化・連携を推進するための施設・設備整備を支援する	5,464	<ul style="list-style-type: none"> 対象医療機関数 3 経営セミナーの開催回数 1回 県主催研修会 2回 地域医療構想アドバイザー派遣 6調整会議 	<ul style="list-style-type: none"> 対象医療機関数 1 経営セミナーの開催回数 0回 県主催研修会 1回 地域医療構想アドバイザー派遣 6調整会議 	C	(実績) 地域医療構想に基づく病床機能の転換に係る施設整備を支援等。 (方向性) 地域医療構想アドバイザー派遣等により、各医療機関の地域医療構想の理解や意識改革に取り組み、引き続き病床の機能分化・連携をするための施設設備を支援することで改善を目指す。
No.2	地域医療提供体制強化事業	(1)がん医療 臨床検査機器等の設備整備費を支援する。 (2)小児・周産期医療 院内助産所または助産外来を有する、もしくはこれらの新規開設を予定する医療機関に必要な施設・設備整備に係る経費を支援する	127,503	補助実施件数 (1)がん医療 2件 (2)小児・周産期医療 27件	補助実施件数 (1)がん医療 3件 (2)小児・周産期医療 15件	B	(実績) がん医療、小児医療及び周産期医療に係る設備整備等を支援。 (方向性) 対象医療機関に対する事業申請書の提出に係る通知について、周知を強化することで達成値の向上を図る。
No.3	ICTを活用した地域医療ネットワークの基盤整備事業	ICTを活用した地域医療連携ネットワークシステム「キビタン健康ネット」のネットワークの拡大、利用促進に取り組む。	2,377	キビタン健康ネットに参加する施設数 H30.1:779施設→H31.3:900施設	キビタン健康ネットに参加する施設数 H30.1:779施設→H31.3:756施設	C	(実績) キビタン健康ネットの利活用促進のために必要な広報活動経費を支援。 (方向性) キビタン健康ネットに参加する施設数及び加入患者数の向上のため、システム改修による利便性の向上、手続きの簡略化を検討している。
No.4	病院の入院患者への歯科保健医療推進事業	患者に合わせた効率的に治療するための治療計画を作成する口腔ケアチームの編成、運営等を支援する。	14,000	病院 14か所	病院 4か所	C	(実績) 病院の入院患者に対し、口腔ケアを実施するための人件費等を支援 (方向性) 病院に対して、県歯科医師会と連携しながら積極的に事業周知を行う。
2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
No.5	県中地域摂食嚥下ケア体制整備事業	摂食嚥下機能の低下が見られる患者の在宅移行等に係る課題や対応策を検討する会議を開催する。	1,200	体制整備のための会議 1回 栄養及び口腔ケア専門部会 4回(各2回) 研修会 5回	体制整備のための会議 2回 栄養及び口腔ケア専門部会 3回(各1回、合同1回) 研修会 3回	A	(実績) 会議及び研修会を実施し、摂食嚥下ケアの体制強化を図った。 (方向性) 引き続き、摂食嚥下ケアの体制強化に対する支援を行う。

達成状況
 「A」:概ね80%以上
 「B」:概ね50%以上、80%未満
 「C」:概ね50%未満

事業名		事業概要	総事業費 (千円)	アウトプット		評価	実績及び方向性
				目標値	実績値		
No.6	在宅歯科医療連携室整備事業	県歯科医師会に在宅歯科医療連携室を設置し、在宅歯科医療希望者への相談窓口の運営や他分野との連携体制を構築する。	4,058	在宅歯科医療連携室の設置・運営1ヶ所	在宅歯科医療連携室の設置・運営1ヶ所	A	(実績) 在宅歯科医療希望者への相談等、在宅歯科医療連携室の運営を支援。 (方向性) 引き続き、在宅歯科医療連携室の運営を支援する
No.7	地域連携体制支援事業	患者の円滑な入退院支援等を行うため、病院が新たに退院調整部門を設置し、専従職員(看護師、社会福祉士又は精神保健福祉士)の配置に係る人件費に対して支援する。	3,123	退院調整部門に新たに専従職員を配置する病院数 5	退院調整部門に新たに専従職員を配置する病院数 1	C	(実績) 退院調整部門を設置した病院の新たな専従職員の配置に係る経費を支援 (方向性) 対象医療機関に対する事業申請書の提出に係る通知について、周知を強化することで達成値の向上を図る。
No.8	【新規】多職種連携による薬局・薬剤師の在宅医療サービス推進事業	他職種が実施している在宅訪問に薬剤師が同行するため、薬剤師会を対象とした研修会及び他職種を対象とした説明会を開催する。	6,650	薬剤師の訪問同行件数:150件	薬剤師の訪問同行件数:101件	B	(実績) 他職種に対する事業説明会、薬剤師対象の研修会、報告会を13回開催した。また、薬剤師の訪問同行件数101件。 (方向性) 他職種に対する事業説明会、薬剤師対象の研修会、報告会を引き続き開催する。
No.9	在宅医療推進のための人材育成事業	訪問看護等に従事する看護師及び予定者を対象に、在宅医療を推進できる人材の育成のため、講習会を開催する。	15,370	①訪問看護に関する研修会:1回 ②がん看護に関する研修会:4回 ③特定行為研修参加に係る経費補助:39名 制度の普及に向けた講演会1回 ④在宅医療に資する研修会等 4回 ⑤多職種連携推進に関する研修会:2回	①訪問看護に関する研修会:1回 ②がん看護に関する研修会:5回 ③特定行為研修参加に係る経費補助:19施設26名、制度の普及に向けた講演会:1回 ④在宅医療に資する研修会等:4回 ⑤多職種連携推進に関する研修会:1回	B	(実績) ①研修13日間、修了者18名(訪問看護に関心を持つ看護師を対象に研修を実施。座学だけでなく訪問看護ステーションでの実習も実施し、その後のキャリアを考える上での貴重な体験となった。 ②研修各7日間、修了者計31名(研修機関の増により各圏域で修了者を養成できた。) ③特定行為研修の受講料及び旅費を補助することにより、研修修了者は増加している。 ④研修各1日、受講者延べ190名(前年度より16名増。)対象を管理者と全従事者とに分けたことで受講者のニーズに合った内容の研修が実施できている。 ⑤県内の高校生や医療関係職種養成所の学生を対象に、多職種連携についての学びを深めるための研修を実施した。 (方向性) ①引き続き研修を実施し、訪問看護に従事する看護職を増やす。また、看看連携の強化を図る。 ②がん看護に関する最新の知識や技術を有した看護職員を各地域により多く養成するため、研修企画の再検討を行う。 ③訪問看護ステーションにおける特定行為研修修了者の養成が進むよう、代替職員の経費補助を新しく実施する。 ④4つのテーマ別研修を2回ずつ実施し、受講機会を増やす。 ⑤積極的に制度の周知を図る。

達成状況
「A」:概ね80%以上
「B」:概ね50%以上、80%未満
「C」:概ね50%未満

事業名		事業概要	総事業費 (千円)	アウトプット		評価	実績及び方向性
				目標値	実績値		
No.10	在宅医療エキスパート薬剤師人材育成強化事業	在宅での需要増加が見込まれる無菌調剤等に対応できるエキスパート薬剤師を育成するため、実機演習を含めたスキルアップ研修会を行う。	3,587	研修受講者数 延べ120名	研修受講者数 延べ91名	B	(実績) 在宅医療に対応できる薬剤師を育成するための研修会や 病例検討会の開催(3回 受講者:計91名) (方向性) 引き続き、在宅医療に対応できる薬剤師を育成するための 研修会や病例検討会の開催する。
No.11	在宅医療基盤整備事業	在宅医療提供体制強化のため、訪問診療、訪問看護等に必要な医療機器及び車両の整備に必要な経費を補助する。	279,168	実施件数 在宅医療機器 29件 訪問診療車 20件	実施件数 在宅医療機器 97件 訪問診療車 20件	A	(実績) 在宅医療に必要な設備の導入経費を補助することにより、 在宅医療提供体制の整備が進んだ。 (方向性) 医療機関の需要も高い事業であるため、新たに訪問診療 等を始める診療所や、在宅医療提供体制の強化を図る医 療機関に対して支援を行う。
No.12	無菌調剤室整備支援事業	在宅移行に伴う医薬品の供給及び応需体制強化のため、地域で共同利用できる無菌調剤室の整備及び利用体制の構築を支援する。	17,000	無菌調剤室の整備等 1か所	無菌調剤室の整備等 1か所	A	(実績) 県北地域の薬局に無菌調剤室を1か所整備、また無菌調 剤室の共同利用のための研修会(実技含む)を5回開催し た。 (方向性) 引き続き、無菌調剤室の整備及び利用体制の構築を支援 する。
4. 医療従事者の確保							
No.13	ナースセンター事業	看護師等の確保を図るため、ナースセンターを設置・運営し、無料職業紹介や求人開拓・マッチングを行う。	29,940	ナースセンター利用件数:2,400件、 就業者:140名 巡回相談会:月6回、 看護職の働き方フォーラムの開催:1回 看護職員リフレッシュ研修開催:1回	ナースセンター利用件数:2,540件、 就業者:159名 巡回相談会:月6回 看護職の働き方フォーラムの開催:1回 看護職員リフレッシュ研修開催:1回	A	(実績) 研修等を目標通り開催し、利用件数等が目標値を上回ることができた。 (方向性) 看護師等の確保のため、引き続き継続していく。
No.14	【新規】 医業承継支援事業	医療資源の減少を防ぐため、県医師会内に医業承継バンクを設置し、診療所を廃業する医師と新規開業を希望する医師との円滑なマッチングを支援する。	15,000	医業継承バンク設置 1か所	医業継承バンク設置 1か所	A	(実績) 承継希望医のマッチング支援のため、県医師会内にバンクを新たに設置。 (方向性) 医師継承バンクをの活用に向けて、周知に取り組む。
No.15	人材育成・定着促進事業	県立医科大学と県内臨床研修病院が病院群を形成して魅力ある研修プログラムの作成等を行うために必要な経費を補助する。	24,355	合同説明会の開催8回 合同研修会の開催9回 等	合同説明会の開催8回 合同研修会の開催9回 等	A	(実績) 卒後臨床研修医のマッチング率が平成29年度は71.4%のところ、平成30年度は74.5%に増加した。 (方向性) 全国各地の合同説明会でのPRや、臨床研修医向け合同研修会の開催等による県全体の臨床研修の質が向上したものと考える。今後も継続して事業を行っていく。
No.16	新人看護職員研修事業 (新人看護職員研修)	看護師等免許取得後、初めて就業する新人看護職員に対し、研修を行う経費を補助する。	33,272	新人看護職員が在籍する病院 50施設	新人看護職員が在籍する病院 50施設	A	(実績) 県内の病院50施設に対し、目標どおり新人看護職員研修に係る費用を補助した。 (方向性) 引き続き補助を継続する。

達成状況
「A」:概ね80%以上
「B」:概ね50%以上、80%未満
「C」:概ね50%未満

事業名	事業概要	総事業費 (千円)	アウトプット		評価	実績及び方向性
			目標値	実績値		
No.17 新人看護職員研修事業 (研修責任者等研修)	新人看護職員研修を行う研修責任者・教育 担当者・実地指導者について、それぞれ研 修を行う。	3,028	教育担当者研修:1回 実地指導者研修:1回	教育担当者研修:1回 実地指導者研修:1回	B	(実績) 計画どおり研修を実施し、アウトプット目標としは達成して いるが、研修参加者が減ってしまった。 ○教育担当者研修受講者 76名(H29)→67名(H30) ○実地指導者研修受講者 121名(H29)→111名(H30) (方向性) アウトプット指標に研修参加者数を新たに加える。 また、新人看護職員研修を行うにあたり、周知公表をさら に行い、新人看護師の離職率減少に向けて、引き続き取り組 む。
No.18 魅力的な臨床研修プロ グラム作成事業	(1)県内臨床研修病院間の相互乗り入れに よる研修を推進するため、研修医の宿舎確 保に必要な経費を補助する。 (2)臨床研修病院において研修医の実習等 に必要な設備整備の経費を補助する。	18,003	臨床研修プログラム作成 18病院	臨床研修プログラム作成 18病院	A	(実績) のべ20病院に対し補助を行い、卒後臨床研修医のマッチン グ率が平成29年度は71.4%のところ、平成30年度は74.5%に 増加した。 (方向性) 臨床研修の設備整備や病院間の相互乗り入れ促進によ り、県内病院の臨床研修プログラムの設備や柔軟性が向 上したものとする。今後も継続して事業を行っていく。
No.19 臨床研修病院合同ガイ ダンス事業	臨床研修医を確保するため説明会等を開 催する。年2回開催(東京都、福島市)ま た、県外学生に対し福島県内の臨床研修 病院見学のための旅費を支給する。	2,240	旅費の支援人数 25名	旅費の支援人数 29名	A	(実績) 東京都及び福島県で医学生への合同説明会を開催、のべ 29人の県外学生に旅費を支給し、卒後臨床研修医のマッ チング率が平成29年度は71.4%のところ、平成30年度は 74.5%に増加した。 (方向性) 県内外の医学生に説明会を開催したり県内病院の見学を 推進することで、県内臨床研修を効果的にPRできたと考 える。今後も継続して事業を行っていく。
No.20 小児科以外の医師等を対 象とした小児救急研修事 業	小児科以外の医師を対象とした小児救急 に関する研修を実施する。	199	実施回数 11回	実施回数 1回	C	(実績) 小児科以外の医師等を対象とした小児救急に関する研修 を実施する際の費用を支援した。 (方向性) 地域内での小児救急体制確保のため、引き続き当該研修 の実施を希望する団体を支援する。

達成状況
「A」:概ね80%以上
「B」:概ね50%以上、80%未満
「C」:概ね50%未満

事業名	事業概要	総事業費 (千円)	アウトプット		評価	実績及び方向性
			目標値	実績値		
No.21 医療勤務環境改善支援センターの設置	勤務環境改善に取り組む各医療機関に対して総合的・専門的な支援を行うために設置される「医療勤務環境改善支援センター」を運営する。	8,067	センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関数:1施設	センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関数:0施設	C	(実績) 医療機関からの電話相談や、訪問支援を通じ医療勤務環境改善マネジメントシステムの導入を促したが導入には繋がらなかった。 (方向性) センターのPRチラシの作成、県医師会ホームページへの掲載、医療機関への積極的な電話連絡等により、医療機関への訪問支援件数を増加させ、より多くの医療機関にマネジメントシステムの導入を促していく。
No.22 病院内保育所運営費補助事業	病院職員の離職防止及び未就看護職員等の再就職の促進を図るため、院内保育所の運営費の一部を補助する。	181,075	病院内保育事業の実施医療機関32施設	病院内保育事業の実施医療機関28施設	A	(実績) 補助可能な施設に対して全件補助は実施した。しかし園児の減少(保育料の安価な公立保育所への転入等)等により保育所の閉鎖があった。 (方向性) 現状の補助先に加えて、補助対象の可能性のある医療機関への広報・周知を図り、事業を継続していく。
No.23 女性医師等就労環境改善事業	復職研修や仕事と家庭の両立ができる働きやすい職場環境の整備を行う病院に対して補助金を交付する。	18,028	就労環境改善を行う県内病院4か所	就労環境改善を行う県内病院4か所	A	(実績) 育児中の女性医師等の日直・当直業務免除に係る、代替非常勤医師人件費・旅費等を4医療機関に対し補助した。うち、ベビーシッター利用助成として1医療機関に補助した。 (方向性) 平成29年度より事業案内をホームページに掲載した他、医療勤務環境改善支援センターの実施する研修会において、医療機関に対し当該事業の周知を図ったことが効果的であったと考えられる。引き続き事業周知を積極的に行い、女性医師等の就労環境改善に取り組んでいく。

達成状況
「A」:概ね80%以上
「B」:概ね50%以上、80%未満
「C」:概ね50%未満

事業名	事業概要	総事業費 (千円)	アウトプット		評価	実績及び方向性
			目標値	実績値		
No.24 看護職ワークライフバランス推進事業	医療機関における勤務環境を改善するために先行事例の共有や改善策の検討のための研修会を実施する。	2,876	地区研修会開催3回 (県中、相双、いわき) 参加者74名 事例集作成(250部)	地区研修会開催3回 (県中、相双、いわき) 参加者48名 事例集作成(250部)	B	(実績) 計画どおり研修を実施し、開催回数としてはアウトプットにおける目標は達成しているが、研修参加者が減ってしまった。 (方向性) 県看護協会等との連携を図りながら、広報による周知や地区別研修会を開催し、WLB推進の普及を行う。
No.25 看護補助者活用推進事業	看護補助者の活用を推進するため、看護管理者に向けた研修を行う。	353	県看護協会研修開催1回(2日間) 受講者70名程度	県看護協会研修開催1回(2日間) 受講者89名	A	(実績) 郡山市で1回(2回)開催し県内の看護管理者に対し研修を行った。 (方向性) さらなる看護職の定着を図るため、事業を継続していく。
No.26 医療機関における看護力向上支援事業	医療機関における医療安全管理や感染管理に係る実践能力を高める研修を行う。	5,078	認定看護師派遣先機関 (医療機関及び施設) 10施設	認定看護師派遣先機関 (医療機関及び施設) 10施設	A	(実績) 認定看護師等の支援を受けた施設の看護の質が向上し、患者の諸症状の改善が図られるなどの効果が出ている。前年度のフォローアップを7施設において実施したことで、各施設のモチベーションが保たれた。 (方向性) 引き続き、各地域の認定看護師等を活用し、地域の看護力の向上を図る。
No.27 がん診療連携拠点病院の調剤薬局薬剤師研修支援事業	地域の調剤薬局のがん治療における質の向上のため、地域の調剤薬局に対して、化学療法や緩和ケア等に関する研修会を実施する。	3,203	研修受講者数:延べ50名	研修受講者数:延べ39名	B	(実績) 調剤薬局薬剤師のがん診療における資質向上を目的とした研修会の開催支援を県北、郡山、会津、いわきの6病院に対し行った。 (方向性) 引き続き、調剤薬局薬剤師のがん診療における資質向上を目的とした研修会の開催を支援する。
No.28 【新規】 クリニック及び施設等で働く准看護師研修	クリニック及び施設等で働く准看護師を対象に、県内6カ所で地域包括ケアや他職種連携について学ぶ研修を実施する。	1,038	研修会の開催 6回	研修会の開催 6回	A	(実績) 県内6方部にて計151名の受講者を養成した。 (方向性) 今回の研修までで多数の准看護師の受講が進んだため、平成30年度をもって終了。
No.29 保健医療従事者養成施設整備事業	保健医療従事者の養成及び安定的な確保を図るため、保健医療従事者養成施設に係る教員リクルート等開設準備を行う。	25,050	募集定員数:145名(H33)	〈令和3年度〉 入学者数:145名 【内訳】理学療法学科40名 作業療法学科40名、 診療放射線科学科25名 臨床検査学科40名	A	(実績) 令和3年度開設に向けて、県内高校訪問(訪問数:30校)やPR用パンフレットの作成、教員確保活動、カリキュラム及び開設までに必要な設備・備品リストの作成など、諸準備業務を進めることができた。 (方向性) 令和3年度開設に向けて、引き続き積極的な広報活動を行い、アウトプット目標の達成に努める。
No.30 看護師等養成所運営等事業	看護師等養成所の充実強化を図るため、その設置者に対して運営に必要な経費を補助する。	275,929	看護師等養成所の運営支援 16カ所	看護師等養成所の運営支援 16カ所	A	(実績) 県内の補助対象となる全養成所について、相手方の希望通りの金額を補助できている。 (方向性) 引き続き補助を継続していく。

達成状況
「A」:概ね80%以上
「B」:概ね50%以上、80%未満
「C」:概ね50%未満

事業名		事業概要	総事業費 (千円)	アウトプット		評価	実績及び方向性
				目標値	実績値		
No.31	専任教員等再教育研修会 経費	専任教員や実習指導者が、看護教育の実 践能力を高めるための研修会を実施する。	486	専任教員を対象とした研修会： 1回(1日)、50名 臨地実習指導者を対象とした研修 会：1回(1日)、80名	専任教員を対象とした研修会： 1回(1日)、51名 臨地実習指導者を対象とした研修会：1 回(1日)、50名	B	(実績) ・専任教員研修(7月開催 H29実績41名 H30実績51名) ・臨地実習指導者研修(10月開催 H29実績33名 H30実績 50名) 臨地実習研修参加者数は目標値に届かなかったが、人数 としては昨年度実績よりも27名増えている。 (方向性) 当研修は教員間の貴重な情報交換の場にもなっており、教 員及び実習指導者の資質向上に役立っている。広報周知 活動を積極的に行ったうえで、引き続き実施していく。

達成状況
「A」:概ね80%以上
「B」:概ね50%以上、80%未満
「C」:概ね50%未満

平成30年度福島県計画に関する事後評価 実施状況一覧【介護分】(H30年度事業)

資料 1-3

事業名	事業概要	総事業費 (千円)	アウトプット		評価	実績及び方向性	
			目標値	実績値			
3. 介護施設等の設備に関する事業							
No.1	小規模介護施設等整備事業	①地域密着型サービス等の整備に対する助成を行う ②介護施設等の施設開設、設置に必要な準備経費に対して支援を行う ③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う	249,039	計28施設	計17施設	B	小規模介護施設等への整備を着実に進めた。引き続き、市町村が計画している地域密着型サービス等の整備が推進されるよう、施設整備等への補助を継続するとともに、事務手続きの迅速化を図る。
5. 介護従事者の確保に関する事業							
No.2	高齢者福祉施策推進会議・同圏域別協議会	介護従事者の確保・定着に向けた取組を実施するため、関係機関で構成する会議を設置し、連携・協働の推進を図る。	556千円	各会議を1回以上開催	各1~2回開催。各圏域毎に会議を開催し、関係機関・団体との連携・協働を推進した。	A	各圏域毎に会議を開催し、関係機関・団体との連携協働を推進し、介護従事者の確保・定着に向けた総合的な取組体制の強化を図った。今後も継続して開催する。
No.3	地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業	・地域住民への介護に係る基礎的な研修や介護技術を発表するコンテスト等の開催。	5,577千円	15回開催	県内で22回実施	A	・地域住民への介護に係る基礎的な研修を実施し介護の仕事の理解促進に役立った。令和元年度も継続して実施。
No.4	助け合いによる生活支援の担い手の養成事業	生活支援サービスに関する研修、通いの場立ち上げに関わる介護関係職種や、見守りサービス等に係る従事者の研修を実施	848千円	2回開催160人受講	2回開催163人受講	A	生活支援サービスに関する研修を実施し助け合いによる生活支援の担い手育成に役立った。令和元年度も継続して実施。
No.5	介護未経験者に対する研修支援事業 ①	高齢者等の介護未経験者を雇用し、内部研修や外部の研修を受講させる事業所等を支援する	1,461千円	30人受講	研修の受講者38人	A	高齢者等の介護未経験者を雇用し、内部研修や外部の研修を受講させる事業所等を支援することができた。令和元年度も継続して実施。

達成状況
「A」:概ね80%以上
「B」:概ね50%以上、80%未満
「C」:概ね50%未満

事業名		事業概要	総事業費 (千円)	アウトプット		評価	実績及び方向性
				目標値	実績値		
No.6	介護未経験者に対する研修支援事業 ②	介護未経験の方に対して介護職員初任者研修を開催する施設事業所を支援する。	23,275千円	500人修了	337人	B	地域における介護人材の育成ができた。今後は入門的研修も実施し、介護人材のすそ野を広げ、参入促進を図る。
No.7	多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング支援事業 ①	事業所団体等が実施する高齢者等を対象とした、就労説明会、就職マッチング面接会を支援する。	0千円	60人参加	経費支援の実績なし	C	平成30年度については、補助事業者としての応募がなかったため実績はない。令和元年度は、マッチング事業の実施に補助事業者が応募する可能性もあることから周知に力を入れ継続して実施。
No.8	多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング支援事業 ②	介護求職者を対象とした、就労説明会、就職マッチング面接会等を実施する。	42,624千円	ハローワークでの相談支援 48回 就労説明会、合同面接会 5回 雇用創出数 100人	ハローワークでの相談支援 106回 就労説明会、合同面接会 22回 雇用創出数 114人	A	多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング支援により目標以上の雇用を創出できた。令和元年度も継続して実施。
No.9	高齢者介護業務就業支援事業	介護求職者を対象とした就職説明会、就職マッチング面接会を実施する。	888千円	雇用創出数 100人	県内5会場で、就職説明会、就職マッチング面接会を実施 10名就職	C	介護現場での就労を希望する高齢者に就職の機会を提供することで介護人材の確保が図られたが、実績は目標値に届いていない。今後は実績が目標値に近づくよう、内容や説明会の開催回数等を検討しながら継続して実施する。
No.10	介護支援専門員資質向上事業	介護支援専門員を対象に、実務に必要な知識や技術等の向上を図るため、専門研修や主任研修等の法定研修を行う。	15,472千円	研修回数、受講者 ①専門研修Ⅰ 1回300人 ②専門研修Ⅱ 2回650人 ③主任研修 1回120人 ④主任更新研修 1回250人 ⑤同行型 1回200人	・専門研修Ⅰの実施1回(8日間)受講者247人 ・専門研修Ⅱの実施2回(5日間×2)受講者657人 ・主任介護支援専門員研修の実施1回(10日間)受講者126人 ・主任介護支援専門員更新研修の実施1回(7日間)受講者273人。 ・地域同行型研修に係る事前研修の実施1回(1日間)、受講者108人。	A	各研修とも、概ね目標値を達成している。介護支援専門員は法定で5年ごとに研修を受けて資格を更新する必要があるため、今後も当該研修を実施していく。

達成状況

「A」:概ね80%以上

「B」:概ね50%以上、80%未満

「C」:概ね50%未満

事業名		事業概要	総事業費 (千円)	アウトプット		評価	実績及び方向性
				目標値	実績値		
No.11	喀痰吸引等研修事業	喀痰吸引、経管栄養を実施できる介護職員等を養成するために研修を実施する。また、研修での指導者を養成する。	5,552千円	研修修了者数100名 研修講師及び指導者数70名	研修終了者数95名 研修講師及び指導者数52名	A	いずれの研修においても、おおよそ計画どおりの修了者を輩出できた。引き続き研修を実施し、高齢者施設等において、喀痰吸引等を実施できる介護職員の養成を推進していく。
No.12	多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	訪問介護員の資質向上を図るため各種研修を実施。また、事業者団体等の研修に係る経費の支援と受講者の負担軽減を図る。	28,040千円	研修開催 受講負担支援 人	28回 100 研修開催153回 576人 受講。	A	訪問介護員の資質向上に役立った。令和元年度も継続して実施。
No.13	中堅職員(経験年数3~5年程度)向けのチームリーダーとして必要となるマネジメント研修に係る経費の支援	キャリアパス構築が困難な施設事業所に対し、介護福祉士の資格取得に係る経費を補助する。	46,643千円	県内6か所 160事業所 350人受講	県内6か所 173事業所 420人受講	A	介護サービスを担うチームリーダーの育成及び質の高い介護サービスの提供に役立った。令和元年度も継続して実施。
No.14	喀痰吸引等研修の実施体制強化事業	喀痰吸引等研修の実施機関を増設するため、新規開設機関に対して初度経費を支援する。	0千円	全県で2か所	経費支援の実績なし	C	平成30年度については、補助事業者としての応募がなかったため実績はない。令和元年度は、喀痰吸引等研修の実施体制強化事業の実施に補助事業者が応募する可能性もあることから周知に力を入れ継続して実施。
No.15	(新)介護職員初任者研修事業に係る代替職員確保事業	介護職員初任者研修受講期間における代替職員の確保に要する経費の支援を行う。	0千円	県内2か所で実施	経費支援の実績なし	C	平成30年度については、補助事業者としての応募がなかったため実績はない。令和元年度は、介護職員初任者研修事業に係る代替職員確保事業の実施に補助事業者が応募する可能性もあることから周知に力を入れ継続して実施。
No.16	潜在介護福祉士の再就業促進事業	潜在介護福祉士が介護分野への再就業のための知識や技術を再確認するための研修等を実施して、潜在介護福祉士の再就職を図る。	500千円	1回 20人受講	2回 15人受講	A	潜在介護福祉士が介護分野への再就業のための知識や技術を再確認するための研修等を支援した。令和元年度も継続して実施。

達成状況

「A」:概ね80%以上

「B」:概ね50%以上、80%未満

「C」:概ね50%未満

事業名		事業概要	総事業費 (千円)	アウトプット		評価	実績及び方向性
				目標値	実績値		
No.17	認知症介護実践者等養成事業	認知症介護実務者及びその指導的立場にある者に対し、研修を実施し、認知症介護技術の向上を図る。	3,170千円	認知症介護基礎研修 1回 200人受講 認知症対応型サービス事業開設者研修 1回 20人受講 認知症対応型サービス事業管理者研修 2回 200人受講 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修1回50人受講 認知症指導者フォローアップ研修 2名派遣	認知症介護基礎研修 129名 認知症対応型サービス事業開設者研修 17名 認知症対応型サービス事業管理者研修 127名 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 40名 認知症介護指導者フォローアップ研修 2名	B	認知症介護実務者やその指導者が認知症介護技術の向上を図るための研修も計画どおり実施した。今後は、複数開催の増加や日程の早期決定など、研修に参加しやすい環境を整備し、認知症介護専門職員の養成を図っていく。
No.18	医療従事者向け認知症対応力向上研修(認知症対応薬局推進事業)	・認知症対応力向上研修会の開催 ・認知症対応薬局研修会の開催	2,402千円	・認知症対応力向上研修会参加者数(200名) ・認知症対応薬局研修会参加者数(100名)	・認知症対応力向上研修会参加者数(240名) ・認知症対応薬局研修会参加者数(172名)	A	・認知症対応力向上研修会及び認知症対応薬局研修会に参加した薬剤師が勤務する薬局54件(累計152件)を「認知症対応薬局」に認定した。 ・地域の認知症対応の拠点となる「認知症対応薬局」を、まだ設置されていない町村にも拡大することにより、認知症の人やその家族の支援体制を強化する。
No.19	認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	介護サービス事業所の管理者等に対して、認知症ケアに必要な知識や技術を習得するための研修を実施。	1,918千円	研修を4か所で開催	研修を3か所9回開催	A	介護サービス事業所の管理者等に対して、認知症ケアに必要な知識や技術を習得するための研修を実施し人材の育成に役立った。令和元年度も継続して実施。
No.20	生活支援コーディネーター養成研修	生活支援・介護予防サービスの充実・強化を推進するため、市町村に配置する生活支援コーディネーターの人材育成を図る。	666千円	県内全域を対象に2回開催 200人受講	県内全域を対象に2回開催 206人受講	A	生活支援コーディネーターとして配置されている者、市町村担当者等を対象に、前期を初任者、後期をフォローアップと位置づけ、コーディネーターの役割や地域アセスメントの手法、協議隊づくりのプロセスに係る研修会を開催した。 今後も継続して実施する。
No.21	地域包括ケアシステム関連研修事業等	地域包括ケアシステムの取組を推進する市町村の取組を支援するほか、介護予防の機運を高めるイベントを開催する。	16,838千円	・実施事業数35事業 ・健康長寿いきいき県民フェスティバルの参加者4,000人	・実施事業数27事業 ・健康長寿いきいき県民フェスティバルの参加者4,000人	A	補助金を活用し、各市町村において自立支援型地域ケア会議の充実や医療機関との連携体制の整備、住民主体の通いの場の立ち上げ等が推進された。今後も継続して実施する。 また、健康長寿に関するイベントを開催し、住民主体の先駆的な活動事例の発表や介護予防に関する講演会等を通じて来場者の介護予防の機運の向上が図られた。 今後は、健康づくりのイベントの中で開催することとする。

達成状況
「A」:概ね80%以上
「B」:概ね50%以上、80%未満
「C」:概ね50%未満

事業名		事業概要	総事業費 (千円)	アウトプット		評価	実績及び方向性
				目標値	実績値		
No.22	地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業	地域ケア会議に関する研修会を実施し、ケアマネジャーや介護事業者、OT,PT,ST等の専門職の資質の向上を図る。	4,459千円	県内8か所 8回開催	県内6か所で20回開催。	A	地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上に役立だった。令和元年度も継続して実施。
No.23	権利擁護人材育成事業	成年後見制度の下で身上監護等の支援を行う「市民後見人」の養成研修を実施する。	580千円	県内か2所で開催190人受講。	県内か2所で開催198人受講。	A	権利擁護人材の育成に向け、事業目標を達成した。今後も引き続き、事業を推進していく。
No.24	介護予防の推進に資するOT、PT、ST指導者育成事業	OT、PT、STに対して研修を実施して、介護予防の推進に資する指導者の育成を図る。	2,843千円	県内6か所で研修開催	県内2か所で研修開催。	C	平成30年度については、補助事業者の応募が少なかつたため実績は低調であったが、介護予防の推進に資するOT、PT、ST指導者の育成に役立った。令和元年度も継続して実施。
No.25	管理者に対する雇用管理改善方策普及・促進事業	介護負担軽減・腰痛予防対策等の管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業研修を実施する。	2,702千円	県内2か所で研修開催	県内6か所で開催	A	管理者に対する雇用管理改善方策普及・促進に役立った。令和元年度も継続して実施。
No.26	介護ロボット導入促進事業	介護ロボットを広く一般の介護事業所による購入が可能となるように導入費用の一部を補助する。	6,792千円	介護ロボット導入台数30台	介護ロボット導入台数55台	A	介護ロボット導入促進に役立った。令和元年度も継続して実施。
No.27	介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営事業	介護事業所における保育施設の運営を支援する。	3,398千円	介護事業所2か所	介護事業所2か所	A	介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設の運営に役立った。令和元年度も継続して実施。

達成状況

「A」:概ね80%以上

「B」:概ね50%以上、80%未満

「C」:概ね50%未満

事業名	事業概要	総事業費 (千円)	アウトプット		評価	実績及び方向性
			目標値	実績値		
No.28 社会福祉法人経営労務管理改善支援事業	経営労務管理体制の改善を図るため、公認会計士等の専門家による支援を受けるために必要な費用の一部を補助する。	7,138千円	17法人	17法人	A	経営労務管理体制の改善を図るため、公認会計士や社会保険労務士等の専門家による支援を社会福祉法人が受けるために必要な費用の一部を17法人に補助した。 その結果、就業規則や人事評価規程が整備されたほか、定着率向上の取組、家庭との両立支援、ハラスメント対策など管理監督者を対象とした研修会の実施を通して、離職率の低下が図られた。
No.29 高齢者福祉施設介護人材確保強化事業	福祉サービスの質の向上を図るため、福祉サービス第三者評価事業について幅広くPRを実施する。	841千円	受審済ステッカー配布枚数 129枚	受審済ステッカー配布枚数 150枚	A	福祉サービスの第三者評価制度を幅広くPRするため、多くの人の目に付きやすい車用ステッカー等を作成し、受審済み施設へ配布することで、広く一般県民に制度の周知が図られた。

達成状況

「A」:概ね80%以上
「B」:概ね50%以上、80%未満
「C」:概ね50%未満

平成30年度福島県計画に関する事後評価 実施状況一覧【医療分】(H29年度事業)

資料1-3

事業名	事業概要	総事業費 (千円)	アウトプット		評価	実績及び方向性
			目標値	実績値		
2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
No.2	在宅医療推進事業	在宅医療に関わる医療従事者の連携・資質向上のための研修会や、かかりつけ医等の普及・啓発に資する取組等に対して支援する。	6,666	研修会参加者数 200人/年	研修会等参加者数 2,670人	A (実績) 在宅医療に携わる多くの医療従事者の資質向上等が図られた。 (方向性) 引き続き、普及・啓発に関する研修会や、多職種連携等の促進につながる検討会等に対して支援する。
No.5	訪問看護推進事業	訪問看護に関する相談窓口設置や、訪問看護に関する課題等を検討を行う訪問看護連絡協議会を支援し、訪問看護や看取りの推進を図る。	932	協議会開催回数 年1回(参加者 15名)	協議会開催回数 年10回(参加者 延べ100名)	A (実績) 訪問看護に関する課題検討等を複数回行うことで、訪問看護提供体制の強化につながった。 (方向性) 事業者である福島県訪問看護協会が一般社団法人化し、法人として安定した事業が実施できるようになるまで支援を続ける。
No.6	がんピアネットワーク構築支援事業	がん体験者等によるカウンセリングや情報提供など、ネットワーク構築に必要な経費を支援する。	13,171	支援団体数 1団体	支援団体数 1団体	A (実績) がんピアサロンの開催箇所(9→11)、総参加人数(757→1,013)がともに増加した。 (方向性) 今後も継続して支援する。
4. 医療従事者の確保						
No.1	地域医療研修事業	地域医療に関心のある医学部生を対象にへき地診療所等の地域医療の現場視察や地域住民との交流など体験の場を提供し、将来の地域医療の担い手を育成する。	3,920	地域医療研修の開催 4か所/年 参加者計60名/年	地域医療研修の開催 4か所 参加者計47名/年	B (実績) 計画どおり研修を実施し、アウトプットにおける目標(研修回数)は達成しているが、研修参加者が減っている。 (方向性) 地域医療の現場を体験させることで、学生の地域医療への偏見や先入観が払拭された。今後は効果的な広報を通じて参加者を増やし、将来の地域医療を担う人材育成に資する。
No.2	産科医等確保支援事業	過酷な勤務環境にある産科医等の処遇を改善しその確保を図るため、分娩手当を支給する分娩取扱医療機関に対して支援する。	129,992	手当支給者数 (H27)延べ133人→(H30)135人 手当支給施設数 (H27)24施設→(H30)25施設	手当支給者数 139人 手当支給施設数 25施設	A (実績) 分娩を取り扱う参加医等に対する手当支給(8,460件)の補助を実施することにより、処遇改善に資することができた。 (方向性) 引き続き、支援を行い、過酷な勤務環境にある産科医等の処遇を改善しその確保を図る。
No.3	新生児科医師確保事業	出産後に新生児集中治療室(NICU)へ入院する新生児を担当する医師に対し手当を支給する医療機関に対して支援する。	8,698	新生児科医手当支給件数 261件	新生児科医手当支給件数 133件	B (実績) 新生児集中治療室(NICU)へ入院する新生児を担当する医師(10人)に対する手当(133件)を支援した。 (方向性) 引き続き、補助を実施することにより、処遇改善を通じて新生児科医の確保を図る。
No.5	臓器移植コーディネーター設置事業	臓器移植の円滑な実施を図るため、医療機関への周知及び院内体制整備を支援するとともに、県民への普及啓発を推進するため、臓器移植コーディネーターを設置する。	16,975	臓器移植コーディネーターの養成 1人	臓器移植コーディネーターを1人養成した。	A (実績) 臓器移植コーディネーター1名を育成し、臓器移植の円滑な実施や、県民への普及啓発等を実施した。 (方向性) 移植件数の増加を図るため、引き続き、臓器移植コーディネーターの資質向上等に対して支援していく。

達成状況
「A」:概ね80%以上
「B」:概ね50%以上、80%未満
「C」:概ね50%未満

事業名	事業概要	総事業費 (千円)	アウトプット		評価	実績及び方向性
			目標値	実績値		
No.6 小児平日夜間救急医療 支援事業	小児医療を継続するための負担を軽減し小児科医の維持・確保につなげるため、平日夜間の小児外来の運営費(人件費)補助を行う。	14,580	年間実施日数 H29:243日 H30:244日	年間実施日数 H29:243日 H30:243日	A	(実績) 小児平日夜間救急外来の運営を支援し、小児医療を継続するための負担を軽減した。 (方向性) 小児医療継続のため、引き続き当該事業を実施を支援していく。
No.9 リハビリテーション機器活 用人材育成事業	理学療法士等のリハビリテーション従事者の資質向上を図るため、リハビリテーション機器に対する理解を深める研修会等の費用を補助する。	194	研修参加者数 80名	研修参加者数 38名	C	(実績) リハビリテーションに関する医療機器を用いた研修会を開催した。 (方向性) 今後は研修回数増加を図り、より効果的な事業とするため、相手方との検討を行う。
No.12 実習指導者養成講習会	看護師等学校養成所の実習施設で、実習指導者の任にある者、または今後実習指導者となる予定の者に対して、効果的な実習指導ができるよう知識、技術を習得させる。	10,297	2か所で実施 ①看護協会:連続41日間実施、定員40名 特定分野 定員10名 ②いわき明星大学:2~3日/週 程度の実施で4か月、定員20名	2か所で実施 ①看護協会:平成30年10月3日~12月5日、54名 特定分野 平成30年9月11日~9月20日、5名 ②いわき明星大学:平成30年9月2日~12月18日、 22名修了者 計81名	A	(実績) 県内の中通り、浜通りの2施設に委託したことで、各圏域から広く受講者を確保することができた。 (方向性) 看護協会及び医療創生大学の両受託者が総合的に実績を上げていることから、県としても受講者のニーズを取り入れながら、引き続き事業を実施していく。
No.13 看護教育体制強化支援事 業	高度化する医療に対応できる臨床実践能力の高い看護職を養成するため、看護基礎教育の充実を図る。	64,402	実習指導教員:9施設(9名) 教育研修及び公開授業:4回/年、参加者:60名/年 教務主任研修会:2回/年、参加者:75名/年	実習指導教員:8施設(10名) 教育実務研修及び公開授業:4回/年、参加者:47名/年、 教務主任研修会:2回/年、参加者:75名/年	A	(実績) 8つの看護師等養成所における10名の実習指導教員の配置に係る人件費を補助。 福島県看護学校協議会における看護教育研修事業に要する経費を補助。 (方向性) 人件費に対して補助するという制度が効果的であったと考えられる。引き続き補助を継続していく。

達成状況
「A」:概ね80%以上
「B」:概ね50%以上、80%未満
「C」:概ね50%未満

平成30年度福島県計画に関する事後評価 実施状況一覧【医療分】(H28年度事業)

資料1-3

事業名	事業概要	総事業費 (千円)	アウトプット		評価	実績及び方向性
			目標値	実績値		
1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
No.1	病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備支援事業	936,398	急性期から慢性期または回復期に転換する病床 300床 退院支援マニュアル研修会 受講者数 200名	急性期から慢性期または回復期に転換する病床250床	A	(実績) 地域医療構想に基づく病床機能の転換に係る施設整備を支援等。 (方向性) 引き続き、各病院において地域医療構想に基づく病床の機能分化・連携を推進するため施設整備を実施する際には支援を行う。
2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
No.1	在宅医療推進協議会の設置・運営	18,895	協議会開催回数 各2回(年間)	協議会開催回数 県全体:1回 方部別(6方部):計9回	A	(実績) 協議会に参加する各団体の取組や課題が共有され、関係者間の連携強化が図られた。 (方向性) 引き続き協議会を開催し、在宅医療の推進に向けた取組の検討を行う。
No.1	在宅医療における看護業務推進連絡会議	804	連絡会議の開催 2回	連絡会議の開催 2回(8月、3月)	A	(実績) 目標とおり2回の開催を通じて、病院の看護管理者や関係団体の長、学識経験者等、県内の看護に造詣の深い者に出席を求め、特定行為研修や看護職員確保に向けた課題等について活発な意見交換が行われた。 (方向性) 引き続き、地域の看護職の連携、資質向上、勤務環境の改善などについて検討していく。

達成状況
「A」:概ね80%以上
「B」:概ね50%以上、80%未満
「C」:概ね50%未満

事業名	事業概要	総事業費 (千円)	アウトプット		評価	実績及び方向性
			目標値	実績値		
4. 医療従事者の確保						
No.3	過疎地域等医師研修事業	過疎地域等の医療を担う人材の育成と地域医療を担う医師の診察能力向上を図る研修会等を実施する。	21,668	研修会、講習会等の開催 13回、参加者数 300名(H30)	研修会、講習会等の開催13回、参加者数422名	A (実績) 研修会等の開催を目標値どおり達成し、研修会等の参加者数も目標値を大きく上回ることができた。 (方向性) 医療を担う人材の育成に向けて、引き続き取り組んでいく。
No.9	産科医等育成支援事業	産科の後期研修医の処遇を改善するため、産科専攻医に手当を支給する医療機関に対して支援する。	0	産科研修医への手当支給 1人	実績なし	C (実績) 募集を行うも、申請がなかった。 (方向性) 対象医療機関に対する事業申請書の提出に係る通知について、周知を強化することで達成値の向上を図る。
No.19	県内定着のための普及・啓発事業	看護学生等の県内定着を促進するため、養成所への進学相談会や病院合同説明会、看護学生を対象とした被災地へのバスツアー等を行う。	44,230	募集案内作成7,000部/年 進学相談会1回/年 合同説明会2回/年 セミナー1回/年 病院見学バスツアー4回 看護体験1回/年 実習受入補助10施設/年	事業案内作成7,000部/年 進学相談会1回/年 合同説明会2回/年 セミナー1回 病院見学バスツアー4回 看護体験1回(参加者:671名、体験施設58施設) 実習受入補助7施設/年	A (実績) それぞれの事業でアウトプット目標値どおりの事業を実施できている。 (募集案内641ヶ所配布。進学相談会150名参加。合同説明会116名参加。バスツアー98名参加。セミナー195名参加。看護体験671名参加。実習受入補助7施設/年) (方向性) 看護職人材の育成及び県内への就業促進に向けて、引き続き取り組んでいく。
No.27	小児救急電話相談事業	夜間に急変した小児を持つ保護者に対し、必要な相談及び医療機関等の情報提供を行うため#8000を利用した電話相談事業を行う。	42,254	小児救急電話相談の実施件数の増 H29: 10,226件→H30: 10,226件以上	小児救急電話相談の実施件数 H30: 12,699件(H31.2末現在)	A (実績) 保護者が対処可能なことは保護者自らが行き、医療機関の受診が必要な小児は速やかに医療機関を受診するよう電話相談窓口で促し、小児科医の負担軽減を図りつつ小児医療体制を確保した。 (方向性) 引き続き事業を実施し、小児科医の負担軽減を図り、小児医療体制の確保を図る。

達成状況
「A」:概ね80%以上
「B」:概ね50%以上、80%未満
「C」:概ね50%未満

平成30年度福島県計画に関する事後評価 実施状況一覧【医療分】(H27年度事業)

資料1-3

事業名	事業概要	総事業費 (千円)	アウトプット		評価	実績及び方向性
			目標値	実績値		
2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
No.7	認知症等入院患者への 歯科医療研修会支援事業	医科と歯科の連携体制を構築するための 病院の医療従事者を対象とした研修会等 を支援する。	1,808	○研修会を実施する地域数 11か 所	○県歯科医師会 1か所	C (実績) 認知症等入院患者への歯科医療研修会等、医科と歯科の 連携体制を構築するための支援を行った。 (方向性) 引き続き、研修会等を行い、医科と歯科の連携体制の構築 を図る。
4. 医療従事者の確保						
No.27	DMAT訓練・研修運営事業	DMAT(災害時派遣医療チーム)養成研修 や訓練等実施し、DMATや災害医療コー ディネーターの育成を図る。	16,775	○DMAT訓練・研修運営 1か所	○災害医療に係る研修会3回、訓練1回	A (実績) DMAT研修や訓練を実施し、災害医療に精通した医療従事 者を養成した。 (方向性) いつ起きるかかわからない災害に備え、引き続きDMAT・災害 医療コーディネーターの養成や技能維持に取り組む。
No.29	地域医療支援センター運 営事業	医師が不足する病院の医師確保支援、 キャリア形成支援等を一体的に行い、県内 の医師不足や地域偏在を解消するため、 県立医大に設置した「福島県地域医療支援 センター」を設置し、現場主義の観点から課 題解決に取り組む。	45,160	○地域医療支援センターの運営 1 か所	○医師派遣調整監1名、専任医師1名、専従職 員4名の体制で、地域医療支援センターの運 営を行った。 ○県内病院に勤務する常勤医師数(H30.12.1 現在)も震災前の水準を超える2,196人まで回 復した。	A (実績) 地域医療支援センターの運営を行い、医師確保策推進を 図った。県内病院常勤医師数は、震災前の2,019人から 2,196人まで回復した。 (方向性) 医師数は増加傾向にあるものの、依然として、医師不足、 診療科不足は顕著であり、医師確保策推進に向けて、引き 続き取り組んでいく。
No.21	歯科衛生士、歯科技工士 の復職・再就業の支援事 業	潜在歯科衛生士等の発掘、再就業に効果 的につなげるための離職者情報の把握及 び再就業支援のための研修会に関する取 り組みを支援する。	3,216	○歯科衛生士等の再就業研修業 務等 1か所(4年)	○県歯科医師会 1か所	A (実績) 歯科衛生士、歯科技工士の再就業に係る相談、研修会等 について支援を行った。 (方向性) 引き続き、研修会等を行い、潜在歯科衛生士等の発掘、再 就業の取り組みを支援する

達成状況
「A」:概ね80%以上
「B」:概ね50%以上、80%未満
「C」:概ね50%未満

平成30年度福島県計画に関する事後評価 実施状況一覧【医療分】(H26年度事業)

資料1-3

事業名	事業概要	総事業費 (千円)	アウトプット		評価	実績及び方向性
			目標値	実績値		
2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
No.44	看護職再就業支援研修会	再就業を希望する潜在看護師を対象とし、OJT研修を行う。	19,321	県看護協会で開催3回 受講者 各12名程度 県内研修協力医療機関で実習1回	県看護協会の研修3回 受講者26名(うち就業者15名) 県内研修協力施設で実習1回 (協力機関数 H29:27施設→H30:29施設)	B (実績) 看護協会における研修は計画どおり3回実施。受講者数は目標に達しなかったものの、受講者の多くが就業につながっている。 また、同研修後に行われる県内協力医療機関数はH29:27施設からH30:29施設に増えており、潜在者に対する再就業研修実施に向けた体制整備が進んでいる。 (方向性) 様々なニーズに対応できる実習施設の拡大を図るとともに、研修会の広報・周知を積極的に行い、引き続き事業を実施していく。
No.37	病院内保育所施設整備費補助事業	看護職員の離職防止を図るため、院内保育所の整備に対する補助を行う。	97,631	病院内保育所の施設設備整備 1か所	想定していた事業者から事業への申請を行わない旨の連絡があり、事業を実施できなかった。	C (実績) 当初予算策定時には1件の申請見込があったが、不申請となった。 (方向性) 不申請となった理由は以下。 ・施設整備はある程度の工事期間が必要であり、国の内示後の着手では年度内完了が不可能と判断された。 ・補助金額と事務量のバランスを考慮した。 このことから、国からの内示時期を早めていただくことを要望するとともに、補助事業の制度の周知に努め、引き続き補助を継続していく。
No.36	看護師勤務環境改善施設整備事業	看護職員の確保及び離職防止を図るため、勤務環境を改善するために行う施設整備に対する補助を行う。	56,401	アウトプット:勤務環境改善のための施設設備整備 4か所	補助実績 1件	C (実績) 1病院のナースステーション改修工事に補助した。 (方向性) 3件が不申請となった理由は以下。 ・施設整備はある程度の工事期間が必要であり、国の内示後の着手では年度内完了が不可能と判断された。 ・補助金額と事務量のバランスを考慮した。 このことから、国からの内示時期を早めていただくことを要望するとともに、補助事業の制度の周知に努め、引き続き補助を継続していく。

達成状況
「A」:概ね80%以上
「B」:概ね50%以上、80%未満
「C」:概ね50%未満